



平成 31 年 2 月 22 日

各 位

会社名 株式会社 識 学  
代表者名 代表取締役社長 安藤 広 大  
(コード番号：7049 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役経営推進部長 池浦 良祐  
(Tel. 03-6821-7560)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 31 年 2 月 22 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 31 年 2 月期（平成 30 年 3 月 1 日から平成 31 年 2 月 28 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：千円、%)

	平成 31 年 2 月期 (予想)			平成 31 年 2 月期 第 3 四半期 累計期間 (実績)		平成 30 年 2 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	1,194,460	100.0	58.2	906,587	100.0	755,023	100.0
営 業 利 益	235,230	19.7	243.8	203,266	22.4	68,425	9.1
経 常 利 益	224,460	18.8	223.8	202,268	22.3	69,320	9.2
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	146,330	12.3	246.3	126,735	14.0	42,255	5.6
1 株 当 た り 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	66 円 58 銭			57 円 84 銭		19 円 46 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			-		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 30 年 2 月期（実績）及び平成 31 年 2 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 31 年 2 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（240,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社では、平成 30 年 11 月 3 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 30 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期（四半期）純利益を算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 49,500 株）は含まれておりません。

## 【平成 31 年 2 月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

国内コンサルティング市場は、将来に向けた成長を実現するためのニーズの高まりや M&A 等の企業再編に伴う組織の転換機会の発生、本質的な「生産性向上」の実現等、特にビジネスコンサルティング（戦略分野、業務改善分野、組織・人事改革分野等）市場は順調に推移していくと予想されます。

そのような中、当社は「当社独自の組織運営理論“識学（注 1）”を活用したマネジメント改善による組織改革」をテーマに掲げ、組織の経営層・幹部層に対するコンサルティングサービスを通じ、顧客組織の運営改善に取り組んでおります。また、積極的なマーケティング活動、講師人材の採用・育成や顧客ニーズに対応したサービス開発及び販売促進活動を重点取組テーマとし、顧客対象の業種・規模の多様化およびそれらに対応できる体制の構築、さらにはプラットフォームサービスの事業としての確立化などを実現してまいります。

この結果、平成 31 年 2 月期の当社の業績は、売上高 1,194,460 千円（前期比 439,437 千円増）、営業利益 235,230 千円（前期比 166,805 千円増）、経常利益 224,460 千円（前期比 155,140 千円増）、当期純利益は 146,330 千円（前期比 104,075 千円増）を見込んでおります。

（注 1）識学とは、ヒトの意識構造を分析し、行動を阻害する誤解や錯覚の発生原因を研究した、当社独自開発の理論です。誤解や錯覚のある状態は、個人の行動の質及び量を阻害します。さらに、個人の集合である組織内で誤解や錯覚が複雑に絡まると、組織のパフォーマンスを阻害します。識学はこれらの事象の発生要因と解決策を体系化しており、組織運営に活用することで組織の生産性を高めます。

### 2. 業績予想の算定方法

当社の平成 31 年 2 月期の業績予想は、期首における取締役会において承認し、その後実績に基づく KPI を精緻化するため平成 30 年 8 月 15 日に修正しておりますが、平成 31 年 12 月まで概ね予想通りで推移しております。

#### (1) 売上高

当社は、組織コンサルティング事業の単一セグメントではありますが、主要なサービスはマネジメントコンサルティングサービスとなり、それ以外にプラットフォームサービスに区分されます。

##### ① マネジメントコンサルティングサービス

マネジメントコンサルティングサービスとは、経営者・幹部層マンツーマントレーニングであるマスタートレーニングを始めとした当社独自の組織運営理論「識学」に基づく組織運営を導入・浸透させ、組織の生産性を上げるサービスであります。講師による価格差を設けており、主力となるマスタートレーニングサービスは全 12 回のコース型のサービスとなっており、所要期間は約 3 ヶ月となります。

当社は、マネジメントコンサルティングサービスに関する売上収益に関する大多数が、トレーニングを実際に実施した時点で収益を認識する状況を踏まえ、業績予測時点及び現在の事業環境から予想した (a)顧客単価と (b)顧客数を乗じて契約金額を算出し、それらを基に、業績予測時点及び現

在の事業環境から予想した役務提供にかかる期間を考慮した(c)サービス完了率を乗じた形で算出しております。

(a) 顧客単価

顧客単価については、過去3期（平成28年2月期から平成30年2月期）で成約した実績の契約金額総額を、過去3期の実績の顧客数で除し、さらに、一般講師（当社コンサルタントのランクであり、新人がスタートする際のランク、単価も最安値。）の増員を予定しておりますため、一般講師のコンサルティング実施増加に伴う単価減少リスク等を考慮して80%を乗じて算出してしております。結果、前期比20%減の顧客単価となっております。

(b) 顧客数

顧客数については、以下の4つの経路別のリード獲得数からそれぞれの成約率を乗じて算出してしております。

(ア) Web等でのマーケティング活動による顧客数

平成29年3月～平成30年2月の実績の獲得単価をベースに、見込顧客リード獲得数を算出し、平成29年3月～平成30年2月の平均成約率に知名度向上及び当社営業兼コンサル担当のスキル向上での効果を見込んだ成約率（前期比約2%増）を乗じて算出（前期比152%増加）。

(イ) 代理店からの紹介による顧客数

平成29年3月～平成30年2月までの代理店からの紹介数の平均値を、平成29年3月～平成30年2月の代理店契約増加実績と同水準の増加が見込まれると想定した代理店契約数を乗じて算出し、平成29年3月～平成30年2月の平均成約率に知名度向上及び当社営業兼コンサル担当のスキル向上での効果を見込んだ成約率（前期比約2%増）を乗じて算出（前期比50%増加）。

(ウ) 受講企業からの紹介による顧客数

平成29年3月～平成30年2月期の受講済み企業からの紹介数を平成27年3月から平成29年2月までの受講済み企業で除し、平均紹介数を算出し、紹介の特性上、保守的に見て約40%を乗じた計画数から、平成29年3月～平成30年2月の平均成約率に、その経緯による信頼性による後押し及び知名度向上及び当社営業兼コンサル担当のスキル向上での効果を見込んだ成約率（前期比約10%増）を乗じて算出。（前期比24%増加）

上記（ア）～（ウ）3つの経路全体で、前期比約67%増加を見込んでおります。

(エ) 既存顧客からの顧客数（翌期追加発生率）

平成28年2月期に新規顧客となった顧客の平成29年2月期に追加発注した率と平成29年2月期に新規顧客となった顧客の平成30年2月期に追加発注となった率を加重平均し（38.8%）、平成30年2月期の新規顧客数に乗じて、算出してしております（前期比114%増加）。

(オ) 既存顧客からの顧客数（翌々期追加発生率）

平成28年2月期に新規顧客となった顧客の平成30年2月期に追加で発注いただいた率をもとに、1年間実績しかない再現性への不確かさを保守的にみて80%を乗じ、追加発注率を算定してしております。その追加発注率に、平成29年2月期に新規顧客となった顧客数に乗じて計算してしております（前期比120%増加）。

(c) サービス完了率

サービス完了率については、主力サービスであるマネジメントコンサルティングの最長完了期間が16週間で定義しており（当社の平成29年3月～平成30年2月における過年度実績は約13週間）であることを鑑み、全体で4か月で配賦する形（初月18%、2か月～3ヶ月33%、4か月目が16%）で見込んでおります。

②プラットフォームサービス

プラットフォームサービスとは、ウェブ上で顧客の識学実践を支援するクラウドサービスであり、組織診断機能（サーベイ機能）、動画復習機能、評価制度支援、日常業務運用支援機能で構成しております。いずれの機能も識学を実践し、日常的な改善行動を促進するツールとなります。

なお、プラットフォームサービスに関しては、期間における役務提供完了認識としておりますが、平成31年2月期にサービス開始したものでありますため、業績予想時点では見込んでおりませんが、現在122社に提供を行っております。

以上の結果、第3四半期累計期間の売上高は、906,587千円となりました。通期の売上高は、1,194,460千円（前期比439,437千円増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価はコンサルタントの人件費とコンサルティング実施に係る経費で構成されており、約8割が人件費となっております。

労務費については、既存のコンサルタントと新規採用計画に基づく新規採用者の給料手当、既存コンサルタントの前期の評価を加味した給料手当・賞与引当金、それらに付随する法定福利費を算出し、コンサルティング稼働時間と営業活動等のそれ以外にかかる稼働時間の比率を50%と想定し、コンサルティングに係る稼働時間分を原価に見込んでおります。また、経費についても、同対象の旅費交通費等、コンサルティングに関わる経費を算出し、労務費と同様に、コンサルティングに係る稼働時間分を原価に見込んでおります。

以上の結果、第3四半期累計期間の売上原価102,155千円、売上総利益は804,431千円となりました。通期の売上原価は147,040千円（前期比64,193千円増）、売上総利益は1,047,420千円（前期比375,245千円増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、前期比34.5%増で主に、人件費及び広告宣伝費、その他で構成されております。

人件費は、既存従業員の給料手当について、コンサルタントの評価による昇給見込を加味し、さらに、採用計画に基づき新規採用者の想定年収を積み上げた上で、売上原価に配分される人件費を控除し、233,540千円（前期比69.8%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は、WEBマーケティングについては、お問合せ1件を獲得するコストの平成29年11月～平成30年2月の実績をもとに知名度向上による効果を加味した獲得単価（前期比約20%減）と算出し、成約件数に必要な当社へのお問合せ獲得計画数を乗じて算出してしております。また、オフラ

イン広告施策の展開については、タクシー広告、地方局 TVCM、ラジオ番組、雑誌・新聞等の WEB 以外の広告媒体を利用する計画に基づき算定しております。その結果、200,330 千円（前期比 66.5% 増）を見込んでおります。

その他については、代理店経路への支払い手数料については、顧客数や当社サービスラインアップ増加に伴う契約金額の上昇による単価上昇を加味して 6,800 千円（前期比 30%増）見込んでおり、また、上場関連費用として 36,000 千円を見込んでおります。なお、前期に計上してございました事務所移転費用やプラットフォームサービスの初期開発費用が一過性であったこと、採用教育費に係る取組の改善施策の効果により売上高比率は減少しております。

以上の結果、第 3 四半期累計期間の販売費及び一般管理費は 601,164 千円となり、営業利益は 203,266 千円となりました。通期の販売費及び一般管理費は、812,190 千円（前期比 208,440 千円増）となり、営業利益は 235,230 千円（前期比 166,805 千円増）を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

当社の営業外損益は、過去の実績を基準とし、毎期恒常的に発生し、かつ平成 31 年 2 月期においても確実に発生が見込まれるものについて設定しております。

主なものは支払利息で、1,220 千円（前期比 19%減）を見込んでおります。

それ以外には、上場に伴う諸経費について 9,550 千円を見込んでおります。

以上の結果、第 3 四半期累計期間の経常利益は 202,268 円となりました。通期の経常利益は、224,460 千円（前期比 155,140 千円増）を見込んでおります。

#### (5) 特別損益、当期純利益

特別損益について平成 31 年 2 月期は見込んでおりません。

以上の結果、第 3 四半期累計期間の当期純利益は 126,735 千円となりました。通期の当期純利益は、146,330 千円（前期比 104,075 千円増）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月22日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東  
 コード番号 7049 URL <http://www.shikigaku.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安藤 広大  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営推進部長 (氏名)池浦 良祐 (TEL)03(6821)7560  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	906	—	203	—	202	—	126	—
30年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	57.84	—
30年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成30年2月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第3四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。
3. 平成30年11月3日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。平成31年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	565	259	45.9
30年2月期	370	76	20.8

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 259百万円 30年2月期 76百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—		
31年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,194	58.2	235	243.8	224	223.8	146	246.3	66.58

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社では、平成30年11月3日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成31年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。  
 3. 平成31年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（240,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大49,500株）は含まれておりません。

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注） 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年2月期3Q	2,200,000株	30年2月期	2,200,000株
31年2月期3Q	一株	30年2月期	44,000株
31年2月期3Q	2,191,032株	30年2月期3Q	2,176,000株

（注）平成30年11月3日付けで普通株式1株につき普通株式2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、平成30年10月の完全失業率は、2.4%（総務省調べ）、有効求人倍率は、1.62倍（厚生労働省調べ）と推移し、人手不足の環境でありました。そのような中、組織マネジメントの改善によって効率化を促進したいという市場ニーズは前事業年度に引き続き高くなっております。

このような状況のもと、当社では、ウェブマーケティング及びオフラインの広告宣伝強化、セミナーの定期開催による新規顧客を中心とした拡販に注力し、導入累計社数が864社となりました。また、リピート率（注1）は54.9%（522社（前事業年度末時点の累計新規顧客数）中287社）となっております。

また、ウェブ上で評価制度の運用サポート機能・動画で復習できる機能・意識の状態を把握できるサーベイ機能を有している識学クラウドの有料でのサービス展開を開始し、2018年11月末時点で、122社での導入実績となりました。

その結果、売上高は906,587千円、営業利益は203,266千円、経常利益は202,268千円、四半期純利益は126,735千円となりました。

なお、当社は、組織コンサルティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

（注1）リピート率は、発注数2回以上の顧客を累計新規顧客数で除した率で算出しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は565,520千円となり、前事業年度末と比較して194,916千円の増加となりました。

##### (流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は、前事業年度末に比べ192,658千円増加し、527,747千円となりました。これは主に、現金及び預金が149,448千円、前払費用が27,106千円、売掛金が19,936千円増加したことによるものであり、現金及び預金並びに売掛金は売上高又は利益の増加、前払費用は広告宣伝に関連して増加したものが主であります。

##### (固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は、前事業年度末に比べ2,258千円増加し、37,773千円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が1,194千円減少したものの、その他に含まれる敷金が4,322千円増加したことによるものであり、敷金は追加差入に関連して増加したものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は、前事業年度末に比べ38,369千円増加し、281,663千円となりました。これは主に、前受金が35,496千円増加したことによるものであり、売上高の増加に関連して増加したものが主であります。

##### (固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は、前事業年度末に比べ26,289千円減少し、24,068千円となりました。これは、長期借入金の返済に関連して減少したものであります。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ182,835千円増加し、259,788千円となりました。これは主に、四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が126,735千円、自己株式の処分により資本剰余金が45,100千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました、「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期会計期間  
(平成30年11月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		428,390
売掛金		53,961
貯蔵品		1,178
前払費用		43,242
繰延税金資産		8,274
その他		478
貸倒引当金		△7,778
流動資産合計		527,747
固定資産		
有形固定資産		10,388
投資その他の資産		
繰延税金資産		7,934
その他		19,700
貸倒引当金		△250
投資その他の資産合計		27,384
固定資産合計		37,773
資産合計		565,520

(単位：千円)

当第3四半期会計期間  
(平成30年11月30日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	18,540
未払法人税等	55,130
前受金	93,840
賞与引当金	5,310
その他	108,843
流動負債合計	281,663
固定負債	
長期借入金	24,068
固定負債合計	24,068
負債合計	305,731
純資産の部	
株主資本	
資本金	25,500
資本剰余金	70,100
利益剰余金	164,188
株主資本合計	259,788
純資産合計	259,788
負債純資産合計	565,520

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	906,587
売上原価	102,155
売上総利益	804,431
販売費及び一般管理費	601,164
営業利益	203,266
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
助成金収入	100
営業外収益合計	103
営業外費用	
支払利息	934
雑損失	166
営業外費用合計	1,100
経常利益	202,268
税引前四半期純利益	202,268
法人税等	75,533
四半期純利益	126,735

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の処分

当社は、平成30年3月15日開催の取締役会決議及び平成30年3月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成30年4月23日付及び平成30年4月30日付で21株の自己株式の処分を行っております。

また、平成30年4月13日開催の取締役会決議及び平成30年4月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成30年5月11日付で1株の自己株式の処分を行っております。

この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が45,100千円増加、自己株式が11,000千円減少し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が70,100千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、組織コンサルティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。